

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年3月1日  
(第64期) 至 平成23年2月28日

株式会社チヨダ

東京都杉並区成田東四丁目39番8号

(E03077)

## 目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	18
(4) ライツプランの内容	18
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(6) 所有者別状況	18
(7) 大株主の状況	19
(8) 議決権の状況	20
(9) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	26
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	73
2. 財務諸表等	74
(1) 財務諸表	74
(2) 主な資産及び負債の内容	95
(3) その他	97
第6 提出会社の株式事務の概要	98
第7 提出会社の参考情報	99
1. 提出会社の親会社等の情報	99
2. その他の参考情報	99
第二部 提出会社の保証会社等の情報	100
[内部統制報告書]	
[監査報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月27日
【事業年度】	第64期（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）
【会社名】	株式会社チヨダ
【英訳名】	CHIYODA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 舟橋 政男
【本店の所在の場所】	東京都杉並区成田東四丁目39番8号
【電話番号】	03（3316）4131
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 成田 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区成田東四丁目39番8号
【電話番号】	03（3316）4131
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 成田 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
売上高(百万円)	184,718	179,101	171,793	166,460	157,137
経常利益(百万円)	9,761	7,415	7,695	4,036	5,725
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	623	2,745	400	△1,225	1,047
純資産額(百万円)	81,740	78,520	77,131	73,109	69,675
総資産額(百万円)	141,067	132,887	131,749	130,583	124,287
1株当たり純資産額(円)	1,809.51	1,789.67	1,753.13	1,691.68	1,629.49
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり当期純損失金額(△) (円)	15.13	67.12	10.08	△30.86	26.36
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	52.9	53.5	52.9	51.5	52.1
自己資本利益率(%)	0.8	3.8	0.6	△1.8	1.6
株価収益率(倍)	185.34	22.88	127.28	—	43.81
営業活動によるキャッシュ・フロ ー(百万円)	5,319	4,515	7,610	4,670	5,465
投資活動によるキャッシュ・フロ ー(百万円)	△6,031	△3,622	△1,686	△6,164	34
財務活動によるキャッシュ・フロ ー(百万円)	△3,555	△4,566	△2,400	△975	△4,948
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	39,551	35,878	39,402	36,932	37,483
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	2,585 (5,567)	2,608 (5,890)	2,605 (5,872)	2,650 (6,011)	2,465 (5,676)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第60期、第61期、第62期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月
売上高 (百万円)	127,200	121,674	115,123	113,829	111,289
経常利益 (百万円)	5,512	4,539	5,691	4,654	6,071
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△277	2,250	218	830	2,483
資本金 (百万円)	6,893	6,893	6,893	6,893	6,893
発行済株式総数 (株)	41,609,996	41,609,996	41,609,996	41,609,996	41,609,996
純資産額 (百万円)	65,090	61,089	59,451	59,063	58,026
総資産額 (百万円)	102,546	94,921	92,902	95,000	93,583
1株当たり純資産額 (円)	1,578.77	1,537.73	1,496.60	1,486.89	1,460.83
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	40.00 (15.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	80.00 (20.00)	80.00 (40.00)
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△6.74	55.01	5.50	20.91	62.53
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.5	64.4	64.0	62.2	62.0
自己資本利益率 (%)	△0.4	3.6	0.4	1.4	4.2
株価収益率 (倍)	—	27.92	233.14	51.95	18.47
配当性向 (%)	—	72.72	726.86	382.68	127.95
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,865 (3,323)	1,873 (3,509)	1,846 (3,431)	1,843 (3,627)	1,764 (3,571)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第60期の1株当たり配当額には、創業70周年記念配当10円を含んでおります。

3. 第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第61期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第63期の1株当たり配当額には、上場30周年記念配当20円及び特別配当20円を含んでおります。

6. 第64期の1株当たり配当額には、特別配当40円を含んでおります。

## 2 【沿革】

当社は、昭和11年に東京都杉並区の高円寺において、舟橋義雄が「チヨダ靴店」の名称において、靴店を創業したのに始まり、昭和23年6月に法人組織に改組（㈱チヨダ靴店、資本金50万円社長舟橋義雄）し、今日に至っております。

会社設立後、現在までの沿革は次のとおりであります。

昭和37年8月	中野店を開店、多店舗化（チェーン・ストア）への進出を開始しました。
昭和44年6月	店舗数の増加にともない、東京本部を設置しました。
昭和45年2月	関西地方に進出するため、関西本部を設置しました。
昭和48年9月	㈱九州チヨダを設立。九州への進出を開始しました。
昭和52年4月	㈱北海道チヨダ設立。北海道への進出を開始しました。
昭和53年7月	中部地方の拡大にともない、中部地区本部を設置しました。
昭和55年5月	日本証券業協会東京地区協会に店頭登録し株式を公開しました。
昭和56年9月	九州地方の営業力強化のため㈱九州チヨダを吸収合併しました。
昭和56年9月	九州地方の拡大にともない九州地区本部を設置しました。
昭和59年8月	中国、四国地方の拡大にともない、中・四国地区本部を設置しました。
昭和60年7月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場しました。
昭和60年12月	玩具部門に進出し、店名「ハローマック」として第1号店を開店しました。
平成元年3月	㈱北海道チヨダを経営の効率化の為、吸収合併しました。
平成2年2月	卸売部門であるチヨダ物産㈱（現 連結子会社）を設立しました。
平成2年6月	衣料品部門である㈱マックハウス（現 連結子会社）を設立しました。
平成2年8月	商号を㈱チヨダに変更しました。
平成3年11月	子供服・ベビー用品専門店「ベビーマム」（旧名称「ベビーマック」）第1号店を開店しました。
平成4年5月	スポーツ用品専門店「フットアップ」（旧名称「フットワーク」）第1号店を開店しました。
平成5年9月	バッグ専門店「バッグランド」第1号店を開店しました。
平成6年9月	靴の大型専門店「シュープラザチヨダ」第1号店を開店しました。
平成10年7月	商品管理強化のためPOSシステムを一部導入しました。
平成11年2月	㈱マックハウスが、日本証券業協会に店頭登録し株式を公開しました。
平成12年10月	㈱マックハウスと共同で公開買付を行い、㈱レオを関連会社としました。
平成15年2月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。
平成16年12月	㈱マックハウス及び㈱レオは、㈱ジャスダック証券取引所（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場しました。
平成17年9月	㈱マックハウス及び㈱レオは、合併しました。
平成19年3月	商品管理強化のためPOSシステムを全店に導入しました。
平成21年3月	靴部門強化のため㈱アイウォークの株式を取得し、連結子会社としました。

### 3【事業の内容】

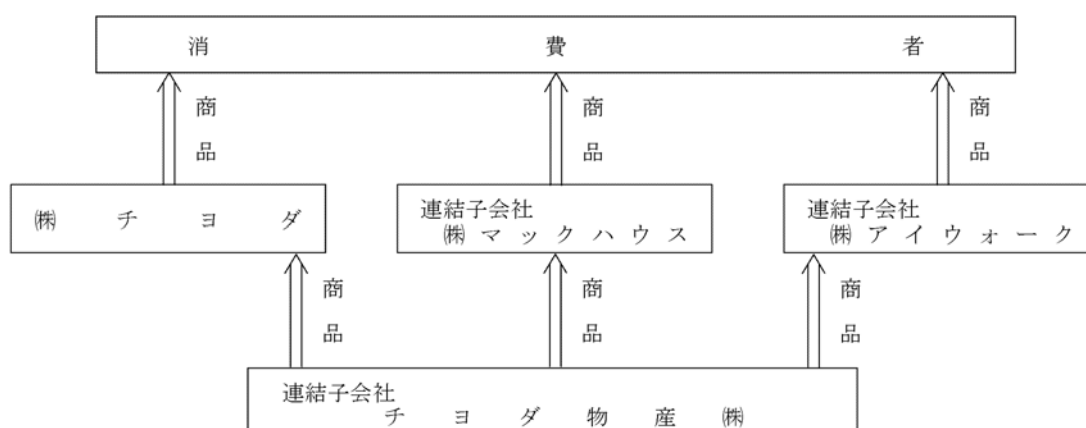
当社グループは、当社及び子会社3社により構成されており、主な事業内容は、靴及び衣料品等の小売及び卸売業を営んでおります。なお、事業の種類別セグメントを記載してないため事業部門別に記載しております。

(1)当社グループの主な事業内容

事業部門	会社名	主な事業内容	主な関係内容
靴部門	(株)チヨダ (連結財務諸表提出会社)	靴の小売	チヨダ物産(株)より商品仕入
	(株)アイウォーク (注)	靴の小売	チヨダ物産(株)より商品仕入
衣料品部門	(株)マックハウス (注)	衣料品の小売	チヨダ物産(株)より商品仕入
卸売部門	チヨダ物産(株) (注)	靴及び衣料品の卸売	当社グループへ商品販売

(注) 連結子会社であります。

(2) 事業の系統図



(注) 事業の系統図には明示しておりませんが、各社一般仕入先からの仕入がそれぞれあります。

### 4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(株)マックハウス	東京都杉並区	1,617	衣料品の小売	60.3	店舗の賃貸 備品の購入等 役員の兼任
チヨダ物産(株)	東京都杉並区	80	靴及び衣料品の卸売	100.0	当社グループの商品 の購入 出向者の派遣 役員の兼任
(株)アイウォーク	東京都杉並区	50	靴の小売	79.8	出向者の派遣 出向者の受入 債務保証 資金の貸付 役員の兼任

(注) 1. (株)マックハウスは特定子会社に該当しております。

2. 上記子会社のうち(株)マックハウスは有価証券報告書を提出しております。このため、当該子会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3. 上記子会社のうち(株)マックハウスの役員3名は、当社から転籍しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
靴部門	1,616（3,645）
衣料品部門	514（1,981）
管理部門	307（48）
卸売部門	28（2）
合計	2,465（5,676）

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（1人8時間当たり1日換算）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,764（3,571）	39.9	17.0	4,667,402

（注） 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（1人8時間当たり1日換算）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与には、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

#### 提出会社

区分	㈱チヨダ
名称	チヨダユニオン
上部団体名	UIゼンセン同盟・専門店ユニオン連合会
結成年月日	昭和48年7月20日
組合員数	1,658名
労使関係	労使関係は円満に推移しております。

#### 国内子会社

区分	㈱マックハウス
名称	マックハウスユニオン
上部団体名	UIゼンセン同盟・専門店ユニオン連合会
結成年月日	平成12年3月14日
組合員数	584名
労使関係	労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、大手企業を中心とする外需産業を中心に海外経済の改善を背景に企業収益、設備投資の緩やかな改善傾向が見られましたが、長引く円高と長期化するデフレの影響から雇用・所得の改善は進まず、政府の景気対策により特定耐久消費財の特需は発生したものの、先行きの不透明感が払拭されず、個人消費は厳しい状況で推移いたしました。

当社グループが属する小売業界におきましても、こうしたマクロ経済環境の影響は免れ得ず、消費者の生活防衛意識の高まりから節約志向は根強く、個人消費は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、P B（プライベートブランド）戦略の推進による粗利益率の向上、販管費の抑制、慎重な出店戦略の推進、都心出店の挑戦、不採算店の大規模なリストラなどに取り組んでまいりました。

靴部門におきましては、「東京靴流通センター」と、郊外型大型店「シュープラザ」を中心に新規出店を展開、出店立地の新機軸としまして、「シュープラザ」の都心旗艦店となる新宿東口駅前店を開店し、都心部への進出を着実に推進いたしました。また、第2四半期以降慎重に新規出店を実施し経費削減を行う一方、不採算店におきましては期初計画を大幅に上回る大規模な閉店を実施いたしました。

当連結会計年度末の当社グループの店舗数は、靴部門1,165店（前年同期比27店減）、衣料品部門519店（同23店減）の合計1,684店（同50店減）となりました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高157,137百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益5,054百万円（同48.1%増）、経常利益5,725百万円（同41.9%増）となり、当期純利益につきましては、販管費の抑制効果及び特別損失の減少等により1,047百万円（前年同期は当期純損失1,225百万円）となりました。

事業部門別の業績の概要は次のとおりであります。

#### <靴部門>

当連結会計年度における靴部門の売上高は、デフレ環境が続く中、春先の天候不順により春物商品や初夏商品の販売が低迷し、また夏場の猛暑が長引く中、導入期の初秋商品の販売などが低迷するなど全般的に想定を下回る状況で推移いたしました。粗利益におきましては、第1四半期においてデフレを意識した過度な価格競争により低値入商品が増加したことで大きく粗利益を押し下げたことを受け、第2四半期以降、低値入商品の投入抑制と値下げコントロールを徹底実施いたしました。また、当社においてP Bの売上構成比アップによる粗利益率の向上戦略に注力し、P B比率は前年同期比6ポイント増加し約29%に達しました。この結果、当連結会計年度の粗利益率は、前年同期比1.7ポイント増加し46.4%となりました。また、第2四半期以降は収益の向上に焦点を絞り、販管費の抑制、慎重な出店戦略の推進、不採算店の大規模なリストラなどを推し進めてまいりました。その結果、靴部門の営業利益は、前年同期と比較して大幅な増益となりました。

商品面におきましては、有名タレントを宣伝に起用した低価格P B婦人カジュアル「バイオフィッター・キレイウォーク」及び紳士カジュアル「バイオフィッター・フォー・メン」が好調に推移したほか、同じく有名タレントを起用した紳士靴の中級価格P B「ハイドロテック・ブラックコレクション」が好調に販売を伸ばしました。一方、低迷を続けていたスニーカーにおいて、低価格スニーカー「オーシャンパシフィック」が春先より好調に販売を伸ばしたほか、12月より販売を開始した「トーンング・シューズ」が女性の支持を得て好調に推移しました。また、チラシの目玉品を収益化する粗利益の構造改革として3月・9月・11月に「990プロジェクト」、12月に「4990プロジェクト」を実施し、テレビや雑誌に取り上げられ消費者の支持を集めました。

当連結会計年度末店舗数は、「東京靴流通センター」、「シュープラザ」を中心として51店を新規出店し、また契約満了店、転貸及び業種変更等を含めて78店の閉鎖を実施したことにより、1,165店（前年同期比27店減）となりました。その結果、売上高は114,726百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

## <衣料品部門>

当連結会計年度における衣料品部門の売上高は、ジーンズカジュアル衣料全般の不振等により、既存店売上、全店売上ともに二期連続二桁減収で推移いたしました。

商品面では、キッズ及び小物雑貨が好調に推移いたしました。メンズ、レディースともジーンズが苦戦いたしました。

このような状況下、テレビCM、新聞広告及びチラシを連動させた販売活動を行い来店顧客数の増加を図りましたが、既存店売上高は前年同期比10.4%減となりました。

粗利益率は、売上の減少を補うべく施策を講じたもののほぼ横ばいで推移いたしました。この結果、粗利益高は大幅な売上の減収も重なり大きく下落いたしました。経費面では、新規出店の抑制、不採算店の閉店加速に加え、販売費を前年同期比12.3%削減するなどコスト全般の戦略的なコントロールにも注力いたしました。売上高の減少を補うに至らず営業損失となりました。

当連結会計年度末店舗数は、14店を新規出店し、37店の閉鎖を行い519店（前年同期比23店減）となりました。その結果、売上高は42,411百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5,465百万円（前年同期比794百万円増）となりました。

これは主に「税金等調整前当期純利益」2,828百万円、「減価償却費」1,470百万円、「減損損失」2,227百万円、「たな卸資産の減少額」2,976百万円等の増加と、「受取利息及び受取配当金」173百万円、「仕入債務の減少額」3,902百万円、「法人税等の支払額」1,547百万円等の減少によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は34百万円（前年同期比6,199百万円増）となりました。

これは主に「定期預金の預入による支出」420百万円、「有形固定資産の取得による支出」948百万円、「敷金及び保証金の差入による支出」331百万円等の支出と、「定期預金の払戻による収入」528百万円、「敷金及び保証金の回収による収入」1,260百万円等の収入によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4,948百万円（前年同期比3,973百万円増）となりました。

これは主に「長期借入金の返済による支出」1,011百万円、「配当金の支払額」3,968百万円等の支出によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物の期末残高」は37,483百万円（前年同期比550百万円増）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	前年同期比 (%)
靴部門 (百万円)	114,726	97.6
衣料品部門 (百万円)	42,411	86.7
合計 (百万円)	157,137	94.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、地区別の売上状況は次のとおりであります。

地区別	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	前年同期比 (%)
靴部門		
北海道・東北地区 (百万円)	17,264	101.1
関東地区 (百万円)	43,509	98.3
中部地区 (百万円)	17,780	98.9
近畿地区 (百万円)	12,887	91.4
中国地区 (百万円)	5,492	93.1
四国地区 (百万円)	3,168	95.7
九州地区 (百万円)	14,624	98.2
計 (百万円)	114,726	97.6
衣料品部門		
北海道・東北地区 (百万円)	6,837	89.8
関東地区 (百万円)	12,333	81.4
中部地区 (百万円)	6,246	89.8
近畿地区 (百万円)	6,112	86.8
中国地区 (百万円)	2,872	89.4
四国地区 (百万円)	1,681	82.3
九州地区 (百万円)	6,327	91.4
計 (百万円)	42,411	86.7
合計 (百万円)	157,137	94.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	前年同期比 (%)
靴部門 (百万円)	60,080	92.8
衣料品部門 (百万円)	22,406	85.2
合計 (百万円)	82,486	90.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

日本経済は、円高やデフレの恒常化の中、雇用不安、少子高齢化、格差拡大、年金問題等に代表される将来不安が国民の間でより一層増幅しており、また平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」による諸々の影響から、消費マインドの更なる低下が予測され、一般消費財を販売する小売業の将来は楽観視できない極めて厳しいものと認識せざるを得ません。

当社グループとしましては、かかる逆風の中にあつては、いたずらな売上規模拡大よりも利益の確保、利益の成長こそが第一と位置づけ、被災した店舗の速やかな立て直しは勿論、旧来のビジネスモデルの改革を進めるとともに、粗利益率の改善、経費コントロールの厳格化、店舗オペレーションの効率化、堅実かつ成功率の高い新規出店、不採算店の閉鎖等の施策を着実に実行に移していくことを経営の最大の課題と認識しております。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

#### (1) 商品戦略

当社グループが取り扱う靴及び衣料品等は、季節性が高く冷夏や暖冬等の天候による影響を受ける可能性があります。またファッションの流行やお客様の嗜好の変化による影響や、競合他社との価格競争によって売上が左右されます。これらの要素を勘案して発注計画をたて、仕入を実施いたしますが、需要動向等の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 店舗賃貸借物件に対する敷金及び保証金

当社グループの店舗の大部分は、ロードサイドの賃貸物件で、出店に際し敷金及び保証金を貸主に差し入れており、契約期間満了時まで全額の返還がされません。貸主の信用状況を判断した上で契約締結しておりますが、契約期間が長期の場合、その間における貸主の倒産等によっては敷金及び保証金の一部または全部が回収出来なくなる可能性があります。

#### (3) パートタイム従業員に係る人件費

当社グループは多数のパートタイム従業員を雇用しており、従業者に占める割合が高く、今後の年金等に関する改正が行われた場合、人件費が増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 減損会計の影響

当社グループの所有する固定資産につきましては、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、一部の事業用資産等については、今後更に減損損失が発生する可能性があります。

#### (5) 個人情報の取扱

当社グループは、個人情報保護の重要性を十分に認識しており、個人情報保護法の施行に伴い、個人情報保護方針・マニュアルの策定及び従業員教育を含めた社内体制の強化を推し進めております。しかしながら、個人情報の流出により問題が発生した場合には、社会的信用の失墜及び損害賠償責任等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 投資有価証券

当社が保有する有価証券は、取引のある金融機関及び企業等の業務上密接な関係にある企業の株式が大半を占めております。しかしながら、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生する可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### (資産の状況)

当連結会計年度末における当社グループの総資産は、124,287百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

流動資産は74,229百万円（前年同期比3.3%減）となっております。これは、主として商品が30,105百万円（前年同期比9.0%減）となったこと及びその他が276百万円（同43.6%減）となったことによるものであります。

固定資産は、50,057百万円（前年同期比7.0%減）となっております。これは、主として建物及び構築物（純額）が4,762百万円（前年同期比13.5%減）となったこと、敷金及び保証金が21,771百万円（同8.2%減）となったことによるものであります。

#### (負債の状況)

当連結会計年度末における負債合計は、54,611百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

流動負債は、41,326百万円（前年同期比5.4%減）となっております。これは、主として支払手形及び買掛金が27,932百万円（前年同期比9.0%減）となったことによるものであります。

固定負債は、13,284百万円（前年同期比3.6%減）となっております。これは、主として長期借入金が1,836百万円（前年同期比24.5%減）となったことによるものであります。

#### (純資産の状況)

当連結会計年度末における純資産は、69,675百万円（前年同期比4.7%減）となりました。これは、主として利益剰余金が52,703百万円（前年同期比5.3%減）となったことによるものであります。自己資本比率は52.1%（前年同期比0.6ポイント増）となっております。

なお、当社単独の純資産は、58,026百万円（前年同期比1.8%減）となり、自己資本比率は62.0%（同0.2ポイント減）となっております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度の売上高は、157,137百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

これは、消費低迷及び天候不順の影響により衣料品部門の売上が二桁減収となったこと及び不採算店の閉鎖によるものであります。

#### (営業利益、経常利益)

当連結会計年度の粗利益率は、主に靴部門において値入率の高いPB商品の取扱いを拡大させたことにより45.6%（前年同期比1.3ポイント増）となり、販売費及び一般管理費は、人件費及び地代家賃の抑制により66,619百万円（同5.3%減）となりました。

その結果、営業利益は5,054百万円（前年同期比48.1%増）、経常利益5,725百万円（同41.9%増）となりました。

#### (当期純利益)

主に減損損失、店舗閉鎖損失引当金繰入額等により特別損失が3,106百万円（前年同期比15.6%減）となったほか、(株)マックハウスの繰延税金資産取崩がなくなったことにより、当期純利益は1,047百万円（前年同期は当期純損失1,225百万円）となりました。

#### (主な経営分析指標)

当社グループの主な経営分析指標は以下のとおりです。

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
総資本回転率（回）	1.3	1.3	1.2
自己資本回転率（回）	2.4	2.4	2.4
総資本経常利益率（%）	5.8	3.1	4.5
自己資本経常利益率（%）	10.9	5.9	8.7
自己資本利益率（ROE）（%）	0.6	△1.8	1.6

## キャッシュ・フローの状況

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,465百万円（前年同期比794百万円増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が2,828百万円（前年同期比2,193百万円増）となったこと、減損損失が2,227百万円（同600百万円減）となったこと、たな卸資産の減少額が2,976百万円（同1,319百万円増）となったこと及び退職給付引当金の減少額が109百万円（同745百万円増）となったこと、仕入債務の減少額が3,902百万円（同1,183百万円増）となったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は34百万円（前年同期比6,199百万円増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が948百万円（前年同期比1,684百万円減）となったこと、無形固定資産の取得による支出が26百万円（同3,324百万円減）となったこと、敷金及び保証金の差入による支出が331百万円（同880百万円減）となったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4,948百万円（前年同期比3,973百万円増）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が500百万円（前年同期比1,680百万円減）となったこと及び配当金の支払額が3,968百万円（同2,374百万円増）となったことによるものであります。

### (キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成19年 2月期	平成20年 2月期	平成21年 2月期	平成22年 2月期	平成23年 2月期
自己資本比率 (%)	52.9	53.5	52.9	51.5	52.1
時価ベースの自己資本 比率 (%)	82.0	48.1	40.5	34.6	38.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.4	0.5	0.2	0.9	0.7
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ (倍)	152.3	152.8	272.3	62.1	71.4

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
  - ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
  - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
  - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、当社はシュープラザ新宿東口駅前店をはじめ46店、(株)アイウォークはクローバーリーフ アリオ北砂店をはじめ5店、また、(株)マックハウスはマックハウス佐世保大野店をはじめ14店を新設、そのほか店舗の内装等の改装に総額1,896百万円の投資を行いました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	
靴部門								
177店舗 (北海道・東北地区)	店舗	610	—	56	418 (7,444.3)	96	5	1,187 [538]
385店舗 (関東地区)	店舗	1,334	—	176	1,508 (558.2)	264	92	3,377 [1,370]
176店舗 (中部地区)	店舗	257	—	51	—	93	6	410 [506]
145店舗 (近畿地区)	店舗	285	—	20	326 (4,201.9)	66	—	699 [323]
57店舗 (中国地区)	店舗	292	—	18	32 (759.7)	14	1	358 [191]
34店舗 (四国地区)	店舗	87	—	12	—	18	0	118 [97]
148店舗 (九州地区)	店舗	587	—	44	—	54	—	686 [506]
管理部門								
本社 他6ヶ所	事務所	26	3	44	47 (215.0)	25	—	145 [40]
賃貸店舗								
吉祥寺店 他12ヶ所	店舗	383	—	2	144 (3,647.4)	—	3,250	3,781 —
厚生施設								
湯布院保養所 他2ヶ所	施設	3	—	0	9 (1,130.6)	—	—	13 —

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 従業員数の[ ]は、臨時従業員を外書しております。  
 3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
コンピューター及びOA機器	5年	241	274
店内用陳列器具	5年	399	470
建物	3年～20年	84	385

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額							従業員数 (人)		
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)			
㈱マックハウス 衣料品部門	92店舗 (北海道・東北地区)	店舗	119	—	9	— —	—	—	—	128	84 [312]	
	148店舗 (関東地区)	店舗	174	—	13	63 (360.0)	—	—	—	250	168 [598]	
	71店舗 (中部地区)	店舗	126	—	9	67 (936.1)	—	—	—	203	72 [274]	
	76店舗 (近畿地区)	店舗	73	—	10	— —	—	—	—	84	78 [294]	
	38店舗 (中国地区)	店舗	61	—	4	— —	—	—	—	66	29 [128]	
	20店舗 (四国地区)	店舗	46	—	1	— —	—	—	—	47	19 [72]	
	74店舗 (九州地区)	店舗	104	—	11	— —	—	—	—	116	64 [303]	
	管理部門	本社 (関東地区)	事務所	—	—	—	— —	—	—	—	—	83 [5]
	賃貸部門	福島鳥谷野店他 他37ヶ所	店舗	79	—	—	108 (317.2)	—	—	—	188	—
	チヨダ物産㈱ 卸売部門	本社 (関東地区)	事務所	0	—	5	—	—	—	—	5	28 [2]
㈱アイウォーク 靴部門	7店舗 (北海道・東北地区)	店舗	37	—	2	280 (158.2)	—	—	—	320	8 [19]	
	22店舗 (関東地区)	店舗	33	—	9	— —	—	—	—	43	37 [57]	
	9店舗 (中部地区)	店舗	11	—	0	56 (141.4)	—	—	—	69	9 [25]	
	4店舗 (近畿地区)	店舗	8	—	2	— —	—	—	—	10	7 [11]	
	1店舗 (中国地区)	店舗	—	—	—	— —	—	—	—	—	1 [2]	
	管理部門	本社 (関東地区)	事務所	0	—	0	— —	—	—	—	0	14 [3]

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 従業員数の[ ]は、臨時従業員を外書しております。  
3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
店舗設備	5～8年	324	1,170
店舗什器	5年	385	512
コンピューター及びOA機器	5年	86	120

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

## (3) 営業設備稼働状況

地区別	建物床面積 (㎡)	売場面積 (㎡)	床面積に対する割合 (%)	事業所数
靴部門				
北海道地区・東北地区	86,393.5 (83,845.1)	77,853.6 (75,580.9)	90.1	184
関東地区	152,870.4 (151,394.0)	137,627.9 (136,769.4)	90.0	407
中部地区	80,801.9 (80,801.9)	71,692.3 (71,692.3)	88.7	185
近畿地区	53,494.9 (52,355.0)	48,923.7 (47,889.7)	91.5	149
中国地区	28,477.7 (28,139.9)	25,823.9 (25,530.4)	90.7	58
四国地区	17,102.8 (17,102.8)	15,257.8 (15,257.8)	89.2	34
九州地区	68,780.5 (68,780.5)	62,672.0 (62,672.0)	91.1	148
計	487,921.9 (482,419.5)	439,851.5 (435,392.7)	90.1	1,165
衣料品部門				
北海道地区・東北地区	46,966.0 (46,622.9)	41,624.7 (41,336.4)	88.6	92
関東地区	70,255.8 (69,762.6)	62,968.0 (62,532.4)	89.6	148
中部地区	33,180.2 (32,540.6)	29,864.7 (29,302.7)	90.0	71
近畿地区	34,476.9 (34,476.9)	30,469.1 (30,469.1)	88.4	76
中国地区	17,425.6 (17,074.6)	15,587.8 (15,287.0)	89.5	38
四国地区	9,512.0 (9,182.0)	8,513.7 (8,213.8)	89.5	20
九州地区	36,833.2 (35,757.4)	33,668.9 (32,711.9)	91.4	74
計	248,649.9 (245,417.2)	222,697.1 (219,853.6)	89.6	519
合計	736,571.9 (727,836.7)	662,548.7 (655,246.4)	90.0	1,684

(注) 建物床面積及び売場面積の( )は賃借部分で、内数であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設

##### ① 提出会社

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金 調達方法	着手及び完了予定年月		年間 売上 予定 (百万円)
			総額	既支払額		着手	完了	
靴部門 TSアメリカ町田根 岸店	東京都	店舗	21	—	自己資金	平成23年1月	平成23年4月	100

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の投資額には、敷金及び保証金の金額を含めております。

3. TS靴の郊外型店舗。東京靴流通センターの略称。

##### ② 国内子会社

該当事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,150,000
計	110,150,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,609,996	41,609,996	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	41,609,996	41,609,996	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日 (注)	△850,000	41,609,996	—	6,893	—	7,486

(注) 自己株式の消却によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	38	26	181	109	1	6,827	7,182	—
所有株式数 (単元)	—	73,447	2,064	104,133	80,573	5	155,377	415,599	50,096
所有株式数の 割合(%)	—	17.67	0.50	25.05	19.39	0.00	37.39	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,888,648株は、「個人その他」に18,886単元(1,888,600株)及び「単元未満株式の状況」に48株を含めております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元(300株)含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
いちごトラスト (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	SECOND FLOOR, COMPASS CENTRE, P. O. BOX 448, SHEDDEN ROAD, GEORGE TOWN, GRAND CAYMANKY1-1106, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,684	8.85
舟橋 政男	東京都杉並区	3,145	7.56
株式会社中央商事	東京都杉並区成田東4-39-8	2,998	7.21
舟橋 民男	東京都三鷹市	1,901	4.57
チヨダ共栄会	東京都杉並区成田東4-39-8	1,731	4.16
有限会社大知	東京都杉並区上荻3-12-7	1,400	3.36
ノーザントラストカンパニー (エイブイエフシー) サブア カウントアメリカンクライア ント (常任代理人 香港上海 銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,310	3.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,251	3.01
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,213	2.92
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	1,172	2.82
計	—	19,808	47.61

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,888千株あります。

2. いちごアセットマネジメント・インターナショナル・ピーティーイー・リミテッドから、平成23年3月7日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成23年2月28日現在で3,785千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、いちごアセットマネジメント・インターナショナル・ピーティーイー・リミテッドの大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
いちごアセットマネジメン ト・インターナショナル・ ピーティーイー・リミテッ ド	179094 シンガポール、ハ イストリートセンター # 06-08 ノースブリッジロ ード 1 内	株式 3,785,700	9.10

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,888,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 39,671,300	396,713	—
単元未満株式	普通株式 50,096	—	—
発行済株式総数	41,609,996	—	—
総株主の議決権	—	396,713	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ヨダ	東京都杉並区成田 東4-39-8	1,888,600	—	1,888,600	4.54
計	—	1,888,600	—	1,888,600	4.54

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、取締役の経営の成果責任を明確にし、公正で透明性の高い役員報酬制度にすべく、役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金相当分について株式報酬型ストックオプション制度を導入することを平成23年5月26日開催の定時株主総会において決議しております。

当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成23年5月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	(注)
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権を行使することにより交付を受けることのできる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日から30年以内で、当社取締役会が定める期間とする。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日に当たるときは、その前営業日を最終日とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日から10日を経過する日までの間に限り新株予約権を一括してのみ行使することができるものとし、その他の権利行使の条件については、当社取締役会において決定するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、当社普通株式100株とする。

各定時株主総会の日から、1年以内に発行する新株予約権は50,000株(100株×500個)を上限とし、当社取締役に対して年額50百万円以内とする。

なお、当社が当社普通株式の株式分割(株式無償割当を含む。以下同じ)または株式併合を行う場合には、次の算式により割当株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後割当株式数} = \text{調整前割当株式数} \times \text{株式分割または株式併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じて割当株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で割当株式数を適切に調整することができるものとする。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,301	1,412,760
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,888,648	—	1,888,648	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の社内構造改革及び設備投資に必要な内部保留を確保しつつ、近年の資本市場の動向に鑑み、配当が株主様への利益還元の重要な手段であるとの認識を持ち、安定配当主義に加え、配当性向主義を導入することで、より積極的な利益の株主還元を実施しております。当面、当社が目標とする配当性向は80%とし、極端な利益変動がない限りこれを年間配当金額の指標といたします。目標配当性向適用による配当金額の増減は、通期決算時に調整実施するものとします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会が決定機関であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり期末配当40円（普通配当20円、特別配当20円）とすることを決定いたしました。その結果、既に実施しております中間配当40円（普通配当20円、特別配当20円）と併せて1株当たり年間配当は80円（普通配当40円、特別配当40円）となっております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月8日 取締役会決議	1,588	40.00
平成23年5月26日 定時株主総会決議	1,588	40.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	3,330	3,080	1,983	1,519	1,241
最低(円)	2,095	1,356	1,204	927	898

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月
最高(円)	951	1,011	1,004	1,080	1,224	1,222
最低(円)	898	900	943	975	1,079	1,111

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		舟橋 政男	昭和9年9月9日生	昭和32年3月 当社専務取締役就任 昭和49年11月 当社代表取締役専務就任 昭和51年5月 当社代表取締役社長就任(現任) 昭和51年6月 ㈱中央商事代表取締役社長就任(現任)	(注) 4	3,145
専務取締役	営業統括本部長	舟橋 民男	昭和21年4月21日生	昭和45年3月 当社入社 昭和58年10月 当社東京本部商品部長 昭和63年11月 当社取締役就任 平成6年10月 当社フットウェア事業本部長 平成11年6月 当社専務取締役就任(現任) 平成11年6月 当社営業統括本部長(現任) 平成12年4月 チョダ物産㈱代表取締役会長就任(現任)	(注) 4	1,901
常務取締役	管理本部長 兼経営企画室長	田木 敬	昭和21年7月20日生	昭和45年4月 ㈱太陽銀行入行(現在㈱三井住友銀行) 平成11年8月 チョダ物産㈱入社 平成12年4月 同社代表取締役社長 平成15年5月 当社入社 平成15年5月 当社取締役就任 平成15年5月 当社経営企画室長(現任) 平成16年6月 当社管理本部長(現任) 平成19年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注) 4	3
取締役	経理部長	成田 裕	昭和22年11月22日生	昭和48年8月 ㈱トヨタオート多摩入社 昭和50年5月 当社入社 平成8年7月 当社経理部長(現任) 平成11年5月 当社取締役就任(現任)	(注) 4	4
取締役	マーケティング本部長 兼広報・IR部長	白土 孝	昭和29年12月26日生	昭和63年2月 当社入社 平成16年7月 当社広報部長兼営業企画部長 平成17年8月 当社広報・マーケティング企画広告部長 平成19年5月 当社取締役就任(現任) 平成21年10月 当社マーケティング本部長兼広報・IR部長(現任)	(注) 4	1
取締役	西日本担当	山中 良夫	昭和18年7月9日生	昭和37年4月 ㈱松坂屋入社 昭和47年4月 当社入社 平成5年6月 当社中部地区本部長 平成9年5月 当社取締役就任 平成9年6月 当社フットウェア事業本部靴商品本部長 平成19年6月 当社常務取締役就任 平成20年3月 商品本部長 平成23年5月 西日本担当(現任)	(注) 4	4
取締役		舟橋 浩司	昭和37年5月22日生	昭和60年4月 ㈱博報堂入社 平成2年6月 当社入社 平成11年5月 当社ライフグッズ部部長 平成11年5月 当社取締役就任(現任) 平成21年5月 ㈱マックハウス代表取締役社長就任(現任)	(注) 4	263

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		庄司 孝良	昭和18年6月16日生	昭和42年4月 ㈱オオクボ(現 ベリテ) 入社 平成3年4月 同社取締役経営企画部長 平成12年5月 同社常務取締役兼管理部長 平成15年3月 同社専務取締役兼管理部長 平成17年5月 同社退任 平成20年5月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 5	—
監査役		海野 勝	昭和17年2月1日生	昭和36年4月 東京国税局総務部総務課 平成11年7月 玉川税務署長 平成12年8月 海野勝税理士事務所開業 平成16年5月 当社監査役就任(現任) 平成18年1月 税理士法人三映・甲斐事務所 設立	(注) 5	—
監査役		溜井 誠一	昭和20年4月1日生	昭和38年4月 仙台国税局総務部総務課 平成14年7月 武蔵府中税務署特別国税調査 官 平成16年8月 溜井税理士事務所開業 平成20年5月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	—
計						5,322

- (注) 1. 常勤監査役 庄司 孝良、監査役 海野 勝及び監査役 溜井 誠一は、会社法第2条第16号に定める資格を有する社外監査役であります。
2. 取締役社長 舟橋 政男は専務取締役 舟橋 民男の実兄であり、取締役 舟橋 浩司の実父であります。
3. 取締役社長 舟橋 政男は、㈱マックハウスの取締役相談役を兼務しております。
4. 平成23年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成20年5月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

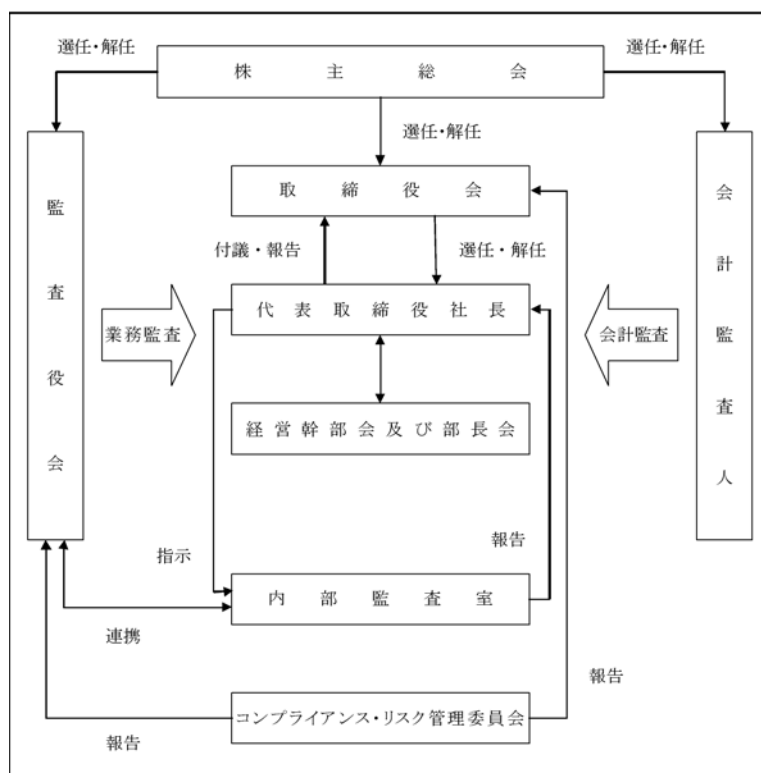
当社は経営の効率性・透明性を確保し、公正且つ健全な経営体制の維持・構築に努め、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等の機能拡充を図り、企業価値向上を目指すことを、コーポレート・ガバナンスの基本方針としております。この実現のために少人数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化、また監査役全員が社外監査役であり、取締役会への出席や会計監査人・内部監査室との連携を通して経営の監視・監督機能を高め、企業倫理の向上と法令遵守等コンプライアンスに根差した経営の徹底を図ることで、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めております。

#### ① 企業統治の体制

##### イ. 企業統治の体制の概要

当社は、取締役は経営責任と業務執行責任の両面を意識した体制のもとに取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、対応すべき経営課題や重要事項の決定について十分に議論及び検討を行った上で、迅速且つ的確な経営判断を行っております。

監査役会は監査役3名で構成されており、取締役会への随時出席及び営業店舗の視察等、企業活動の適法性及び妥当性について公正且つ客観的な監査を行っております。



##### ロ. 当該体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社形態を選択しておりますが、コンプライアンス体制の強化を目的とした「コンプライアンス・リスク管理委員会」の定期的開催や内部通報制度の導入、内部監査部門としての内部監査室の設置などから、「迅速な意思決定」「適正な業務執行」「監査の実効性」といういずれの観点においても、十分にガバナンスは機能していると考えております。

また、社外からの監督機能を十分働かせる観点から監査役は全て社外監査役を選任しております。

社外取締役を選任しておりませんが、監査役は取締役会等重要会議に随時出席し、客観的且つ専門的な立場から意見を述べております。

#### ハ、その他の企業統治に関する事項

##### ・内部統制システムの整備の状況

#### (1) 経営の基本方針

チヨダグループ各社は、企業倫理を確立し社会の信頼を得るために役職員が業務を行う上での具体的な行動基準として「チヨダグループ企業倫理規程」を定め、経営管理体制の確立に努めております。

#### (2) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役及び使用人に対し法令及び定款を遵守し、健全な社会規範の下で職務を執行するために、代表取締役社長をトップとし、取締役及び各部門の責任者で構成するコンプライアンス・リスク管理委員会を設置しております。
- ・取締役及び使用人が法令、定款及び規程等に違反する行為を発見した場合の通報体制として内部通報者保護を社内規程に定めております。

#### (3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る情報については、文書取扱規程において経営上重要な文書として位置付けるとともに、情報漏洩防止を徹底すべく適切に保存及び管理（廃棄を含む。）を実施し、必要に応じて運用状況を検証し、規程の見直し等を行っております。
- ・取締役及び監査役から閲覧の要請があった場合には、速やかに閲覧に供することとしております。

#### (4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・損失の危険の管理を行うため、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、各部門担当取締役及び各部門の責任者と共に、部門毎のリスクを体系的に管理するため、既存の規程に加え必要なリスク管理規程を制定しております。
- ・コンプライアンス・リスク管理委員会は、定期的に取り締役会及び監査役会に報告を行い、全社的なリスクを統括的に管理しております。平時においても各部門においては、その有するリスクの軽減等に取り組み、有事における関連規程に基づくマニュアルやガイドラインを見直し、各部門のリスク管理の改善を行っております。
- ・取締役会は定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努めております。

#### (5) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会は、月1回開催するほか必要に応じて臨時に開催し、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項を決定しております。
- ・経営理念を基に策定される年度計画に基づき、各部門において目標達成のために活動することとする。また、毎月作成される経営資料をチェックするとともに必要な対策を決定し実施しております。
- ・取締役会の決定に基づく職務執行は、組織規程、職務権限規程、業務分掌規程に基づき、その責任者が職務権限に則り職務を遂行することとし、必要に応じて運用状況を検証し、規程の見直し等を行っております。
- ・企業経営及び業務に関して、経営判断上の参考とするため法律事務所等と顧問契約を締結し、必要に応じて専門的立場からのアドバイスを受ける体制を整えております。

#### (6) 当該会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社及び子会社は「チヨダグループ企業倫理規程」を遵守し、グループ全体のコンプライアンス体制及び内部統制の構築に努めております。
- ・当社の「関係会社管理規程」に基づき、担当取締役及び各部門の責任者はグループ会社の状況に応じて必要な管理を行っております。
- ・グループ内取引は、法令、会計原則、税法その他の社会規範に照らし、適切且つ公正を保持しております。

#### (7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役会が職務を補助すべき使用人を必要とした場合は、使用人を配置するものとしております。
- ・監査役の職務を補助すべき使用人は、監査役の指揮監督下で職務を遂行するものとしております。
- ・監査役の職務を補助すべき使用人の任命・異動・評価・懲戒等については、事前に監査役会の同意を得て取締役会で決定するものとしております。

- (8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・ 取締役は、監査役が出席する取締役会等の重要な会議において担当する職務の執行状況を報告しております。
  - ・ 取締役及び使用人は、監査役会に対して当社及びグループ会社に重大な影響を及ぼす恐れのある事項、並びに内部監査の実施状況、内部通報の状況及びその内容、取締役の不正行為、重大な法令・定款違反行為について速やかに報告しております。
  - ・ 監査役は、いつでも、取締役及び使用人に対して、報告を求めることができます。
- (9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査役は、必要に応じて経理部や内部監査室等に協力・補助を要請し、監査を実効的に行うことができます。
  - ・ 監査役は、必要に応じて弁護士、会計士等の専門家を活用し、監査業務に関する助言を受ける機会を保障されます。
- (10) 反社会的勢力への対応
- 当社は、反社会的勢力による不当要求等への対応に関する基本方針を定めるとともに、事案発生時の担当部署への報告及び対応に係る規程等の整備を行い、反社会的勢力には弁護士や警察等関連機関とも連携して毅然と対応していきます。

## ② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として内部監査室が設置されており、会計監査人を始めとした社内外の監査組織と密接な連携を図っております。このような現状のガバナンス体制は経営の透明性の確保、経営監視機能強化を図る上で必要であると考え採用しております。

内部監査室は代表取締役社長直轄の組織として設置され、8名で構成されており、合法性と合理性の観点から経営諸活動の遂行状況を検討・評価する活動を行っております。

また、効率的な内部監査を行うため、監査役、会計監査人とも情報を共有する等、連携強化に努めております。

なお、常勤監査役庄司 孝良は、小売業において39年間勤務し、その間経営企画部門、管理部門の取締役としての豊富な経験を有し、また、監査役海野 勝及び溜井 誠一は、税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

## ③ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、後藤 孝男及び日下 靖規であり、有限責任監査法人トーマツに所属し、会社法並びに金融商品取引法に基づく監査についての監査契約を締結し、年間監査計画に基づいた会計監査、内部統制の整備・運用・評価等に係る助言を受けております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他9名であります。

## ④ 社外監査役

当社の社外監査役は3名であり、当社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。

当社は、経営の意思決定機関である取締役会に対し、監査役全員を社外監査役とすることで、監視・監督機能を高めており、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

⑤役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	142	98	—	26	17	7
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	12	12	—	—	0	3

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬額は、平成18年5月25日開催の第59回定時株主総会において年額21,600万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議しております。
3. 監査役の報酬額は、平成元年5月25日開催の第42回定時株主総会において月額250万円以内と決議しております。
4. 退職慰労金は、役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。
5. 平成23年5月26日開催の第64回定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、株式報酬型ストックオプション制度を導入することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労金の打ち切り支給を各役員の退任後に行う予定であります。



⑥株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
15銘柄 3,903百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	695,000	1,521	円滑な取引関係の維持
(株)アシックス	707,000	773	円滑な取引関係の維持
オカモト(株)	1,278,850	419	円滑な取引関係の維持
ザ・バック(株)	206,800	284	円滑な取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	487,280	220	円滑な取引関係の維持
(株)島忠	98,000	184	円滑な取引関係の維持
(株)バンダイナムコホールディングス	142,560	137	円滑な取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	29,401	90	円滑な取引関係の維持
美津濃(株)	203,500	79	円滑な取引関係の維持
愛眼(株)	145,100	68	円滑な取引関係の維持
(株)リーガルコーポレーション	365,000	52	円滑な取引関係の維持
東邦レマック(株)	48,000	22	円滑な取引関係の維持
アキレス(株)	169,830	21	円滑な取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	101,670	17	円滑な取引関係の維持
(株)銀座山形屋	152,000	9	円滑な取引関係の維持

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに  
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	2	2	0	△0	(注) 1
上記以外の株式	35	40	1	—	△14

(注) 1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

2. 「評価損益の合計額」は、当事業年度の減損処理額であります。

⑦取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

⑩自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑪株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	63	3	59	—
連結子会社	37	6	34	—
計	100	10	93	—

②【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査日数及び業務内容等を勘案し決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）及び当連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）及び当事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等についても的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時に情報を取得するとともに、各種セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	38,810	39,752
受取手形及び売掛金	※1 2,133	1,971
商品	33,083	30,105
前払費用	1,554	1,489
繰延税金資産	680	650
その他	488	276
貸倒引当金	△17	△16
流動資産合計	76,733	74,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 16,270	※2 15,520
減価償却累計額	△10,764	△10,757
建物及び構築物（純額）	※2 5,506	※2 4,762
機械装置及び運搬具	17	17
減価償却累計額	△12	△14
機械装置及び運搬具（純額）	5	3
工具、器具及び備品	4,693	4,481
減価償却累計額	△4,048	△3,971
工具、器具及び備品（純額）	645	510
土地	※2 3,395	※2 3,242
リース資産	596	854
減価償却累計額	△74	△219
リース資産（純額）	521	634
その他	46	3
有形固定資産合計	10,120	9,156
無形固定資産		
その他	4,166	3,806
無形固定資産合計	4,166	3,806
投資その他の資産		
投資有価証券	9,225	9,847
長期預金	2,000	1,500
敷金及び保証金	23,710	21,771
繰延税金資産	3,394	3,071
その他	1,440	1,068
貸倒引当金	△207	△163
投資その他の資産合計	39,562	37,094
固定資産合計	53,849	50,057
資産合計	130,583	124,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,680	27,932
ファクタリング債務	※3 4,482	※3 3,336
短期借入金	※2 840	※2 790
1年内返済予定の長期借入金	※2 942	※2 1,026
リース債務	118	172
未払費用	3,031	2,756
未払法人税等	1,015	2,048
未払消費税等	171	371
賞与引当金	635	530
店舗閉鎖損失引当金	292	454
リース資産減損勘定	491	694
その他	995	1,213
流動負債合計	43,696	41,326
固定負債		
長期借入金	※2 2,431	※2 1,836
リース債務	405	478
退職給付引当金	7,631	7,521
役員退職慰労引当金	591	622
転貸損失引当金	525	512
長期預り保証金	812	806
長期リース資産減損勘定	948	1,059
負ののれん	70	55
その他	359	390
固定負債合計	13,777	13,284
負債合計	57,474	54,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金	7,489	7,489
利益剰余金	55,628	52,703
自己株式	△3,024	△3,025
株主資本合計	66,986	64,059
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	211	665
評価・換算差額等合計	211	665
少数株主持分	5,911	4,950
純資産合計	73,109	69,675
負債純資産合計	130,583	124,287

## ②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	166,460	157,137
売上原価	92,671	85,463
売上総利益	73,788	71,674
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	7,853	7,186
役員報酬及び給料手当	22,730	21,568
賞与引当金繰入額	635	530
退職給付費用	975	923
役員退職慰労引当金繰入額	27	30
地代家賃	19,033	18,181
減価償却費	1,527	1,433
貸倒引当金繰入額	10	—
その他	17,582	16,765
販売費及び一般管理費合計	70,376	66,619
営業利益	3,412	5,054
営業外収益		
受取利息	125	112
受取配当金	59	61
受取家賃	1,343	1,291
受取手数料	412	383
その他	272	287
営業外収益合計	2,213	2,136
営業外費用		
支払利息	70	72
不動産賃貸費用	1,271	1,167
転貸損失引当金繰入額	218	184
その他	28	41
営業外費用合計	1,589	1,465
経常利益	4,036	5,725
特別利益		
固定資産売却益	※1 65	※1 66
投資有価証券売却益	44	—
貸倒引当金戻入額	25	25
転貸損失引当金戻入額	42	61
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	33
違約金収入	102	18
保険差益	—	4
特別利益合計	279	209

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
特別損失		
固定資産売却損	※2 15	※2 2
固定資産除却損	※3 158	※3 143
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	0	143
減損損失	※4 2,827	※4 2,227
店舗閉鎖損失	386	162
店舗閉鎖損失引当金繰入額	292	415
リース解約損	—	11
その他	0	—
特別損失合計	3,680	3,106
税金等調整前当期純利益	635	2,828
法人税、住民税及び事業税	1,308	2,576
法人税等調整額	1,731	42
法人税等合計	3,040	2,618
少数株主損失(△)	△1,179	△836
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,225	1,047



## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,893	6,893
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,893	6,893
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	7,489	7,489
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,489	7,489
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	58,443	55,628
当期変動額		
剰余金の配当	△1,588	△3,972
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,225	1,047
当期変動額合計	△2,814	△2,925
当期末残高	55,628	52,703
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△3,022	△3,024
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△3,024	△3,025
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	69,803	66,986
当期変動額		
剰余金の配当	△1,588	△3,972
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,225	1,047
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	△2,816	△2,926
当期末残高	66,986	64,059

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△161	211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	373	453
当期変動額合計	373	453
当期末残高	211	665
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△161	211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	373	453
当期変動額合計	373	453
当期末残高	211	665
少数株主持分		
前期末残高	7,489	5,911
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,578	△960
当期変動額合計	△1,578	△960
当期末残高	5,911	4,950
純資産合計		
前期末残高	77,131	73,109
当期変動額		
剰余金の配当	△1,588	△3,972
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,225	1,047
自己株式の取得	△2	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,205	△506
当期変動額合計	△4,022	△3,433
当期末残高	73,109	69,675

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	635	2,828
減価償却費	1,563	1,470
減損損失	2,827	2,227
貸借料との相殺による保証金返還額	1,127	1,052
のれん償却額	94	—
固定資産売却損益 (△は益)	△49	△64
固定資産除却損	158	143
投資有価証券売却損益 (△は益)	△44	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	143
店舗閉鎖損失	386	162
リース解約損	—	11
違約金収入	△102	△18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	45
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△63	△104
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	635	△109
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16	30
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	66	△12
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	292	161
受取利息及び受取配当金	△184	△173
支払利息	72	72
売上債権の増減額 (△は増加)	22	162
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,657	2,976
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,718	△3,902
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△105	198
その他	△29	△316
小計	6,241	6,986
利息及び配当金の受取額	104	102
利息の支払額	△75	△76
法人税等の支払額	△1,566	△1,547
法人税等の還付額	20	—
過年度法人税等の支払額	△53	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,670	5,465

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期貸付けによる支出	—	△0
定期預金の預入による支出	△522	△420
定期預金の払戻による収入	548	528
有形固定資産の取得による支出	△2,632	△948
有形固定資産の売却による収入	210	67
有形固定資産の除却による支出	△59	△71
無形固定資産の取得による支出	△3,350	△26
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却及び償還による収入	59	0
関係会社株式の取得による支出	△71	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,211	△331
敷金及び保証金の回収による収入	1,290	1,260
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △436	—
その他	12	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,164	34
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	262	△50
長期借入れによる収入	2,180	500
長期借入金の返済による支出	△1,386	△1,011
割賦債務の返済による支出	△42	△99
リース債務の返済による支出	△77	△183
自己株式の取得による支出	△2	△1
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,593	△3,968
少数株主への配当金の支払額	△254	△124
その他	△60	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△975	△4,948
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,469	550
現金及び現金同等物の期首残高	39,402	36,932
現金及び現金同等物の期末残高	※1 36,932	※1 37,483

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 3社 (株)マックハウス チヨダ物産(株) (株)アイウォーク 上記のうち、(株)アイウォークについては、当連結会計年度において株式を取得し子会社となったため、連結の範囲に含めております。	連結子会社数 3社 (株)マックハウス チヨダ物産(株) (株)アイウォーク —————
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>（会計方針の変更） たな卸資産の評価方法の変更 当社のたな卸資産の評価方法は、従来、売価還元法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より月別総平均法による原価法に変更しております。この変更は、より適正な期間損益の把握を目的として導入した単品別の受払管理システムが本格稼動したことによるものであります。 なお、この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>—————</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び定期借地権付建物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～34年 工具、器具及び備品 5～10年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>商標権については、見積有効期間に基づき均等に償却しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失額を見積計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度より、店舗の閉鎖を決定したことに伴い、今後発生すると見込まれる損失額を店舗閉鎖損失引当金として計上しております。 その結果、特別損失に店舗閉鎖損失引当金繰入額が292百万円計上され、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	転貸損失引当金 店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、閉店し転貸を決定した店舗等について、支払義務のある賃借料から転貸による賃貸料を控除した金額等その損失額を見積計上しております。	転貸損失引当金 同左
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度より「商品」として掲記しております。</p> <p>なお、この変更による影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																												
<p>※1. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 0百万円</p>	—————																												
<p>※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">418百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>454百万円</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">490百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>980百万円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	35百万円	土地	418百万円	<u>合計</u>	<u>454百万円</u>	短期借入金	490百万円	1年内返済予定の長期借入金	195百万円	長期借入金	295百万円	<u>合計</u>	<u>980百万円</u>	<p>※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>370百万円</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">490百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>790百万円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	33百万円	土地	337百万円	<u>合計</u>	<u>370百万円</u>	短期借入金	490百万円	1年内返済予定の長期借入金	180百万円	長期借入金	119百万円	<u>合計</u>	<u>790百万円</u>
建物及び構築物	35百万円																												
土地	418百万円																												
<u>合計</u>	<u>454百万円</u>																												
短期借入金	490百万円																												
1年内返済予定の長期借入金	195百万円																												
長期借入金	295百万円																												
<u>合計</u>	<u>980百万円</u>																												
建物及び構築物	33百万円																												
土地	337百万円																												
<u>合計</u>	<u>370百万円</u>																												
短期借入金	490百万円																												
1年内返済予定の長期借入金	180百万円																												
長期借入金	119百万円																												
<u>合計</u>	<u>790百万円</u>																												
<p>※3. 連結子会社(株)マックハウスのファクタリング債務であります。</p>	<p>※3. 同左</p>																												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)			
※1. 固定資産売却益65百万円は、主に土地の売却によるものであります。 ※2. 固定資産売却損15百万円は、連結子会社㈱アイウォークの土地の売却によるものであります。 ※3. 固定資産除却損158百万円は、店舗の閉店及び改装によるものであります。内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 28百万円 工具、器具及び備品 3百万円 その他(撤去費用他) 126百万円 ※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社、連結子会社㈱マックハウス及び㈱アイウォークは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				※1. 固定資産売却益66百万円は、主に土地の売却によるものであります。 ※2. 固定資産売却損2百万円は、連結子会社㈱マックハウスの工具、器具及び備品の売却によるものであります。 ※3. 固定資産除却損143百万円は、店舗の閉店及び改装によるものであります。内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 16百万円 工具、器具及び備品 6百万円 その他(撤去費用他) 120百万円 ※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社、連結子会社㈱マックハウス及び㈱アイウォークは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地 リース資産 無形固定資産 投資その他の資産 の「その他」	埼玉県他	2,236	店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地 リース資産 無形固定資産 投資その他の資産 の「その他」	青森県他	1,857
転貸資産	工具、器具及び備品	岐阜県	0	転貸資産	工具、器具及び備品	奈良県他	19
遊休資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地	青森県他	39	共用資産 (㈱マックハウス)	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産 無形固定資産	東京都	350
—	のれん	㈱アイウォーク	552				

前連結会計年度  
(自 平成21年3月1日  
至 平成22年2月28日)

当社、連結子会社(株)マックハウス及び(株)アイウオークは、店舗をグルーピングの最小単位としており、本社、転貸資産、厚生施設及び遊休資産につきましては個別物件単位又は個別資産単位にグルーピングしております。

当連結会計年度において、継続的に営業損失を計上している又は将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、2,827百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その種類別の内訳は以下のとおりであります。

種類	金額 (百万円)
建物及び構築物	880
工具、器具及び備品	108
土地	40
リース資産	1,141
のれん	552
無形固定資産の「その他」	0
投資その他の資産の「その他」	104
合計	2,827

なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを5.0%（連結子会社(株)マックハウスにおいては6.4%）で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。

のれんについては、株式取得の際に検討した事業計画において想定していた利益計画の見直しを行った結果、減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度  
(自 平成22年3月1日  
至 平成23年2月28日)

当社、連結子会社(株)マックハウス及び(株)アイウオークは、店舗（転貸資産等）をグルーピングの最小単位としており、本社設備等を共用資産としております。

当連結会計年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループ及び共用資産並びに市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、2,227百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その種類別の内訳は以下のとおりであります。

種類	金額 (百万円)
建物及び構築物	864
工具、器具及び備品	116
土地	114
リース資産	1,017
無形固定資産の「その他」	62
投資その他の資産の「その他」	52
合計	2,227

なお、資産グループ及び共用資産の回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを5.1%（連結子会社(株)マックハウスにおいては5.6%）で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,609,996	—	—	41,609,996
合計	41,609,996	—	—	41,609,996
自己株式				
普通株式(注)	1,885,635	1,712	—	1,887,347
合計	1,885,635	1,712	—	1,887,347

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,712株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 定時株主総会	普通株式	794	20.00	平成21年2月28日	平成21年5月22日
平成21年10月9日 取締役会	普通株式	794	20.00	平成21年8月31日	平成21年11月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 定時株主総会	普通株式	2,383	利益剰余金	60.00	平成22年2月28日	平成22年5月21日

当連結会計年度（自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	41,609,996	—	—	41,609,996
合計	41,609,996	—	—	41,609,996
自己株式				
普通株式（注）	1,887,347	1,301	—	1,888,648
合計	1,887,347	1,301	—	1,888,648

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,301株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 5月20日 定時株主総会	普通株式	2,383	60.00	平成22年 2月28日	平成22年 5月21日
平成22年10月 8日 取締役会	普通株式	1,588	40.00	平成22年 8月31日	平成22年11月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 5月26日 定時株主総会	普通株式	1,588	利益剰余金	40.00	平成23年 2月28日	平成23年 5月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係 (平成22年 2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">38,810百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 1,877百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">36,932百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱アイウォークを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱アイウォーク株式の取得価額と㈱アイウォーク取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,022百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,372百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">647百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,076百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,420百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱アイウォーク株式の取得価額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">544百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱アイウォーク現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△103百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">△4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：㈱アイウォーク取得のための支出</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">436百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	38,810百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1,877百万円			現金及び現金同等物	36,932百万円	流動資産	1,022百万円	固定資産	1,372百万円	のれん	647百万円	流動負債	△1,076百万円	固定負債	△1,420百万円	㈱アイウォーク株式の取得価額	544百万円	㈱アイウォーク現金及び現金同等物	△103百万円	未払金	△4百万円	差引：㈱アイウォーク取得のための支出	436百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係 (平成23年 2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">39,752百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 2,269百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">37,483百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	39,752百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 2,269百万円			現金及び現金同等物	37,483百万円
現金及び預金勘定	38,810百万円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1,877百万円																																		
現金及び現金同等物	36,932百万円																																		
流動資産	1,022百万円																																		
固定資産	1,372百万円																																		
のれん	647百万円																																		
流動負債	△1,076百万円																																		
固定負債	△1,420百万円																																		
㈱アイウォーク株式の取得価額	544百万円																																		
㈱アイウォーク現金及び現金同等物	△103百万円																																		
未払金	△4百万円																																		
差引：㈱アイウォーク取得のための支出	436百万円																																		
現金及び預金勘定	39,752百万円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 2,269百万円																																		
現金及び現金同等物	37,483百万円																																		

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)					当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																																														
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 店舗設備 (「建物及び構築物」、「工具、器具及び備品」) であります。</p> <p>無形固定資産 店舗設備 (「ソフトウェア」) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,009</td> <td>1,011</td> <td>881</td> <td>1,116</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5,560</td> <td>2,820</td> <td>1,072</td> <td>1,667</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>356</td> <td>184</td> <td>—</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,926</td> <td>4,016</td> <td>1,954</td> <td>2,956</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,416百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,003百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,419百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1,439百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,797百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>487百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,230百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>1,133百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	3,009	1,011	881	1,116	工具、器具及び備品	5,560	2,820	1,072	1,667	無形固定資産 (ソフトウェア)	356	184	—	172	合計	8,926	4,016	1,954	2,956	1年内	1,416百万円	1年超	3,003百万円	合計	4,419百万円	支払リース料	1,797百万円	リース資産減損勘定の取崩額	487百万円	減価償却費相当額	1,230百万円	支払利息相当額	153百万円	減損損失	1,133百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 店舗設備 (「建物及び構築物」、「工具、器具及び備品」) であります。</p> <p>無形固定資産 店舗設備 (「ソフトウェア」) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,640</td> <td>879</td> <td>1,237</td> <td>523</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,385</td> <td>2,668</td> <td>1,215</td> <td>501</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>270</td> <td>158</td> <td>109</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,296</td> <td>3,706</td> <td>2,562</td> <td>1,027</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,135百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,799百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,935百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1,754百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,521百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>663百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>791百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>978百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	2,640	879	1,237	523	工具、器具及び備品	4,385	2,668	1,215	501	無形固定資産 (ソフトウェア)	270	158	109	2	合計	7,296	3,706	2,562	1,027	1年内	1,135百万円	1年超	1,799百万円	合計	2,935百万円	支払リース料	1,521百万円	リース資産減損勘定の取崩額	663百万円	減価償却費相当額	791百万円	支払利息相当額	115百万円	減損損失	978百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																															
建物及び構築物	3,009	1,011	881	1,116																																																																															
工具、器具及び備品	5,560	2,820	1,072	1,667																																																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	356	184	—	172																																																																															
合計	8,926	4,016	1,954	2,956																																																																															
1年内	1,416百万円																																																																																		
1年超	3,003百万円																																																																																		
合計	4,419百万円																																																																																		
支払リース料	1,797百万円																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	487百万円																																																																																		
減価償却費相当額	1,230百万円																																																																																		
支払利息相当額	153百万円																																																																																		
減損損失	1,133百万円																																																																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																															
建物及び構築物	2,640	879	1,237	523																																																																															
工具、器具及び備品	4,385	2,668	1,215	501																																																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	270	158	109	2																																																																															
合計	7,296	3,706	2,562	1,027																																																																															
1年内	1,135百万円																																																																																		
1年超	1,799百万円																																																																																		
合計	2,935百万円																																																																																		
支払リース料	1,521百万円																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	663百万円																																																																																		
減価償却費相当額	791百万円																																																																																		
支払利息相当額	115百万円																																																																																		
減損損失	978百万円																																																																																		



前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">455百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,626百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,081百万円</td> </tr> </table>	1年内	455百万円	1年超	2,626百万円	合計	3,081百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">418百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,483百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,901百万円</td> </tr> </table>	1年内	418百万円	1年超	2,483百万円	合計	2,901百万円
1年内	455百万円												
1年超	2,626百万円												
合計	3,081百万円												
1年内	418百万円												
1年超	2,483百万円												
合計	2,901百万円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、資金調達が必要な場合において主に銀行借入により調達しております。また余剰資金については、安全性及び流動性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、ファクタリング債務は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金及び設備投資等に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権、敷金及び保証金について、担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	39,752	39,752	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,971	1,971	—
(3) 投資有価証券	9,841	9,841	—
(4) 長期預金	1,500	1,500	—
(5) 敷金及び保証金	21,771	21,178	△592
資産計	74,836	74,243	△592
(1) 支払手形及び買掛金	27,932	27,932	—
(2) ファクタリング債務	3,336	3,336	—
(3) 短期借入金	790	790	—
(4) 未払費用	2,756	2,756	—
(5) 未払法人税等	2,048	2,048	—
(6) 未払消費税等	371	371	—
(7) 長期借入金（※1）	2,862	2,864	2
(8) リース債務（※2）	651	652	1
(9) 長期預り保証金	806	756	△50
負債計	41,556	41,509	△46

（※1）1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（※2）リース債務（流動負債）、リース債務（固定負債）の合計額であります。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期預金

利息については変動金利であり、短期間で市場金利を反映しているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

## 負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) ファクタリング債務、(3) 短期借入金、(4) 未払費用、(5) 未払法人税等、(6) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (7) 長期借入金、(8) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (9) 長期預り保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

### 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	6

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

### 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	39,752	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,971	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	—	—	4,000	1,880
長期預金	—	1,500	—	—
敷金及び保証金	1,800	13,072	3,920	2,977
合計	43,524	14,572	7,920	4,857

### 4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

#### (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年2月28日)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	1,000	1,017	17
	小計	1,000	1,017	17
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	4,880	4,128	△751
	小計	4,880	4,128	△751
合計		5,880	5,145	△734

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,637	2,337	699
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,637	2,337	699
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,333	990	△343
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	10	10	—
	小計	1,344	1,000	△343
合計		2,981	3,338	356

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のある株式について0百万円の減損処理を行っております。

なお、下落率が50%以上の株式については全て減損処理を行うこととしており、株価の2年間平均値下落率が30%以上50%未満の株式については、当社グループの判定基準に従って回復可能性が無いと判断し、減損処理を行うこととしております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
51	44	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券 非上場株式	6

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	(注) 5,880
2. その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	5,880

(注) 各利払日において、支払利息の累計額が一定の割合に達した場合、当該債券は当該利払日に額面金額の100%にて全額期限前償還されます。

当連結会計年度（平成23年2月28日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	1,000	1,015	15
	小計	1,000	1,015	15
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	4,880	4,249	△630
	小計	4,880	4,249	△630
合計		5,880	5,264	△615

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,943	1,616	1,326
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,943	1,616	1,326
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,007	1,213	△205
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	10	10	—
	小計	1,017	1,223	△205
合計		3,961	2,840	1,121

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額6百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	0	—	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	0	—	0

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について143百万円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。

なお、下落率が50%以上の株式については全て減損処理を行うこととしており、株価の2年間平均値下落率が30%以上50%未満の株式については、当社グループの判定基準に従って回復可能性が無いと判断し、減損処理を行うこととしております。



(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度（平成22年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成23年2月28日）

該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成22年2月28日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成23年2月28日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。規約型確定給付企業年金制度は、平成17年2月期において厚生年金基金制度から移行したものであります。

なお、当社において従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、連結子会社㈱アイウォークは、東京皮革産業厚生年金基金に加入しており、当該年金基金への拠出額は退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(東京皮革産業厚生年金基金)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)

年金資産の額	26,480百万円
年金財政計算上の給付債務の額	55,182百万円
差引額	△28,701百万円

(2) 制度全体に占める連結子会社の給与総額割合 (平成22年3月31日現在)

1.1%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高19,223百万円及び繰越不足金9,478百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は連結子会社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△10,732	△10,202
(2) 年金資産 (百万円)	1,891	1,909
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	△8,841	△8,292
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	1,206	768
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	3	2
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5) (百万円)	△7,631	△7,521

前連結会計年度  
(平成22年2月28日)

(注) 連結子会社のうち2社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度  
(平成23年2月28日)

(注) 連結子会社のうち2社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(1) 勤務費用 (百万円)	536	588
(2) 利息費用 (百万円)	148	158
(3) 期待運用収益 (百万円)	△39	△45
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	183	220
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	1	1
(6) 早期退職優遇処置の費用処理額 (百万円)	146	—
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) (百万円)	975	923

前連結会計年度  
(自 平成21年3月1日  
至 平成22年2月28日)

当連結会計年度  
(自 平成22年3月1日  
至 平成23年2月28日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(注) 同左

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	1.5	1.5
(3) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	5 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	5 同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	5 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
流動資産		
未払事業税	96	167
賞与引当金	258	215
店舗閉鎖損失引当金	118	183
未払事業所税	52	51
たな卸資産評価損	196	179
その他	160	100
流動資産合計	882	899
固定資産		
退職給付引当金	3,066	2,908
役員退職慰労引当金	240	253
貸倒引当金	72	60
減価償却超過額	1,116	1,276
土地減損損失	634	638
リース資産減損勘定	583	711
のれん減損損失	224	—
転貸損失引当金	217	226
その他有価証券評価差額金	0	58
連結子会社の繰越欠損金	242	1,265
その他	353	176
固定資産合計	6,752	7,576
繰延税金資産小計	7,635	8,475
評価性引当額	△3,396	△4,279
繰延税金資産合計	4,238	4,196
繰延税金負債		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	△144	△455
その他	△19	△19
固定負債合計	△164	△474
繰延税金負債合計	△164	△474
繰延税金資産の純額	4,074	3,721

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった  
 主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.69	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.23	0.45
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.88	△0.43
住民税均等割等	83.59	18.28
評価性引当額	69.55	1.17
連結子会社当期純損失	287.56	31.19
税効果未認識未実現利益	△4.88	1.83
その他	1.65	△0.61
税効果会計適用後の法人税等の負担率	478.51	92.57

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アイウォーク

事業の内容 靴等の小売

(2) 企業結合を行った主な理由

婦人靴小売ビジネスの拡大、若者向け業態の拡大等、当社の靴小売事業を補完するため。

(3) 企業結合日

平成21年3月1日(みなし取得日)

平成21年3月2日(株式取得日)

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 変更はありません。

(5) 取得した議決権比率

79.8%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年3月1日から平成22年2月28日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式会社アイウォークの普通株式	526百万円
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用等	18百万円
取得原価		544百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

647百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日(みなし取得日)に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,022百万円
固定資産(のれん含む)	2,019百万円
資産合計	3,042百万円
流動負債	1,076百万円
固定負債	1,420百万円
負債合計	2,497百万円

当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社及び連結子会社の取扱い商品の種類、性質、販売市場等類似性にて判別したところ、前連結会計年度及び当連結会計年度とも小売業以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当社及び連結子会社は、前連結会計年度及び当連結会計年度ともすべて国内に所在しているため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度とも海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社」及び「重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社」が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱シッパス	大阪府枚方市	10	不動産の売買・交換・賃借業務	-	店舗の賃借	店舗の賃借料 ※1	9	前払費用	0
							-	-	敷金及び保証金	10
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱アイ・エース	東京都千代田区	10	靴の広告代理業	-	広告掲載	広告掲載料の支払 ※2	16	-	-
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	トップウィーンジャパン ㈱	大阪府吹田市	36	靴・履物等の販売及び輸出入	(被所有) 直接 0.0	商品の仕入	商品の仕入 ※2	0	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

※1. 店舗の賃借については近隣の取引事例を勘案し、交渉の上決定しております。

※2. 広告掲載料及び商品の仕入については市場価格を勘案し、価格を交渉の上決定しております。



## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の子親者	舟橋浩男	-	-	当社代表取締役の弟	(被所有) 直接 0.1	連結子会社 ㈱マックハウス店舗の賃借	店舗の賃借料 ※1	2	-	-
							敷金及び保証金の返還 ※2	10	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱シブス	大阪府枚方市	10	不動産の売買・交換・賃借業務	-	連結子会社 ㈱マックハウス店舗の賃借	店舗の賃借料 ※1	7	前払費用	0
							敷金及び保証金の預託 ※2	10	敷金及び保証金	10
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱インターアクト	東京都千代田区	24	靴・履物全般の卸事業	(被所有) 直接 0.1	連結子会社 チヨダ物産㈱の商品の購入	商品の仕入 ※3	264	-	-
						連結子会社 チヨダ物産㈱業務委託料他	業務委託料他 ※4	6	-	-
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱アイ・エース	東京都千代田区	10	広告代理業	-	連結子会社 チヨダ物産㈱の広告掲載	広告掲載料の支払 ※3	9	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針

※1. 店舗の賃借については近隣の取引事例を勘案し、交渉の上決定しております。

※2. 店舗の賃借に係る敷金及び保証金については近隣の取引事例を勘案し、交渉の上決定しております。

※3. 商品の仕入及び広告掲載料については市場価格を勘案し、価格を交渉の上決定しております。

※4. 業務委託料については市場実勢及び役務の提供の内容により、交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	㈱シブス	大阪府 枚方市	10	不動産の売 買・交換・ 賃借業務	-	店舗の賃借	店舗の賃 借料 ※1	9	前払費用	0
							敷金及び 保証金の 預託 ※2	-	敷金及び 保証金	10

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま  
す。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

※1. 店舗の賃借については近隣の取引事例を勘案し、交渉の上決定しております。

※2. 店舗の賃借に係る敷金及び保証金については近隣の取引事例を勘案し、交渉の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	㈱シブス	大阪府 枚方市	10	不動産の売 買・交換・ 賃借業務	-	連結子会社 ㈱マックハ ウス店舗の 賃借	店舗の賃 借料 ※1	9	前払費用	0
							敷金及び 保証金の 預託 ※2	-	敷金及び 保証金	10

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま  
す。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

※1. 店舗の賃借については近隣の取引事例を勘案し、交渉の上決定しております。

※2. 店舗の賃借に係る敷金及び保証金については近隣の取引事例を勘案し、交渉の上決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 1,691.68円	1株当たり純資産額 1,629.49円
1株当たり当期純損失金額 30.86円	1株当たり当期純利益金額 26.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	73,109	69,675
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,911	4,950
(うち少数株主持分)	(5,911)	(4,950)
普通株式に係る純資産額(百万円)	67,197	64,725
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	39,722,649	39,721,348

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△1,225	1,047
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失(△)(百万円)	△1,225	1,047
期中平均株式数(株)	39,723,374	39,722,019

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	840	790	2.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	942	1,026	1.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	118	172	0.8	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,431	1,836	1.1	平成24年3月～ 平成27年5月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	405	478	0.8	平成24年3月～ 平成28年1月
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の割賦未払金	83	122	1.2	—
長期割賦未払金（1年以内に返済予定のものを除く。）	281	330	1.2	平成24年3月～ 平成27年10月
計	5,103	4,757	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	871	562	377	24
リース債務	174	175	107	21
その他有利子負債	122	122	73	12

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	第2四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	第3四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第4四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日
売上高(百万円)	42,026	37,538	38,789	38,783
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額(△) (百万円)	1,014	△132	1,521	425
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額(△) (百万円)	427	△206	810	16
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額(△)(円)	10.76	△5.21	20.40	0.41

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,687	27,703
受取手形	※1 0	0
売掛金	1,464	1,393
商品	21,393	20,510
貯蔵品	0	0
前渡金	1	6
前払費用	1,048	1,033
繰延税金資産	532	574
未収収益	11	7
短期貸付金	10	59
その他	304	183
貸倒引当金	△14	△64
流動資産合計	50,441	51,409
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,140	4,180
減価償却累計額	△1,997	△2,102
建物（純額）	2,143	2,077
建物附属設備	6,285	5,883
減価償却累計額	△4,298	△4,263
建物附属設備（純額）	1,987	1,620
構築物	1,056	1,024
減価償却累計額	△820	△837
構築物（純額）	235	187
車両運搬具	17	17
減価償却累計額	△12	△14
車両運搬具（純額）	5	3
工具、器具及び備品	3,117	3,005
減価償却累計額	△2,613	△2,576
工具、器具及び備品（純額）	503	428
土地	2,738	2,666
リース資産	583	849
減価償却累計額	△72	△215
リース資産（純額）	510	634
建設仮勘定	46	2
有形固定資産合計	8,170	7,620
無形固定資産		
借地権	3,356	3,357
商標権	102	83
ソフトウェア	434	224
ソフトウェア仮勘定	2	—
その他	0	1
無形固定資産合計	3,896	3,666

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,216	9,836
関係会社株式	1,223	1,223
出資金	2	2
関係会社長期貸付金	—	150
破産更生債権等	31	16
長期前払費用	456	426
繰延税金資産	3,409	3,098
長期預金	2,000	1,500
敷金及び保証金	15,776	14,579
店舗賃借仮勘定	*2 195	*2 35
役員に対する保険積立金	203	185
その他	139	90
貸倒引当金	△163	△261
投資その他の資産合計	32,491	30,885
固定資産合計	44,558	42,173
資産合計	95,000	93,583
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,451	10,588
買掛金	11,538	10,245
1年内返済予定の長期借入金	200	200
リース債務	115	170
未払金	173	142
未払費用	2,035	1,864
未払法人税等	744	1,902
未払消費税等	115	322
預り金	215	116
前受収益	103	88
賞与引当金	516	442
店舗閉鎖損失引当金	96	87
設備関係支払手形	153	149
リース資産減損勘定	175	185
その他	93	94
流動負債合計	26,727	26,598

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
固定負債		
長期借入金	732	532
リース債務	397	472
退職給付引当金	5,826	5,699
役員退職慰労引当金	470	488
債務保証損失引当金	500	500
転貸損失引当金	370	354
長期預り保証金	656	624
長期前受収益	20	15
長期リース資産減損勘定	193	226
その他	41	45
固定負債合計	9,209	8,958
負債合計		
	35,937	35,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金		
資本準備金	7,486	7,486
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	7,489	7,489
利益剰余金		
利益準備金	845	845
その他利益剰余金		
別途積立金	45,000	42,000
繰越利益剰余金	1,648	3,160
利益剰余金合計	47,494	46,005
自己株式	△3,024	△3,025
株主資本合計	58,852	57,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	211	664
評価・換算差額等合計	211	664
純資産合計	59,063	58,026
負債純資産合計	95,000	93,583

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	113,829	111,289
売上原価		
商品期首たな卸高	21,528	21,393
当期商品仕入高	64,028	60,019
合計	85,556	81,412
商品期末たな卸高	21,393	20,510
商品売上原価	64,163	60,902
売上総利益	49,665	50,387
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,296	4,964
役員報酬及び給料手当	14,932	14,513
賞与引当金繰入額	516	442
役員退職慰労引当金繰入額	18	18
退職給付費用	829	719
福利厚生費	2,314	2,326
水道光熱費	2,466	2,463
地代家賃	11,975	11,836
減価償却費	1,109	1,121
貸倒引当金繰入額	4	—
その他の経費	6,428	6,452
販売費及び一般管理費合計	45,891	44,859
営業利益	3,774	5,527
営業外収益		
受取利息	72	71
有価証券利息	20	16
受取配当金	452	272
受取家賃	1,085	997
受取手数料	331	312
仕入割引	26	27
雑収入	83	74
営業外収益合計	2,071	1,771
営業外費用		
支払利息	5	10
不動産賃貸費用	1,038	892
貸倒引当金繰入額	—	200
転貸損失引当金繰入額	143	117
雑損失	4	7
営業外費用合計	1,192	1,228
経常利益	4,654	6,071



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※1 65	※1 66
投資有価証券売却益	44	—
違約金収入	※2 87	※2 10
貸倒引当金戻入額	—	46
転貸損失引当金戻入額	8	13
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	8
特別利益合計	205	146
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	※3 76	※3 94
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	0	143
関係会社株式評価損	544	—
減損損失	※4 1,101	※4 1,028
店舗閉鎖損失	※5 173	※5 116
店舗閉鎖損失引当金繰入額	96	86
債務保証損失引当金繰入額	500	—
リース解約損	0	11
特別損失合計	2,492	1,480
税引前当期純利益	2,366	4,736
法人税、住民税及び事業税	973	2,295
法人税等調整額	562	△42
法人税等合計	1,535	2,253
当期純利益	830	2,483

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,893	6,893
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,893	6,893
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	7,486	7,486
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,486	7,486
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	2	2
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2	2
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	7,489	7,489
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,489	7,489
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	845	845
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	845	845
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	45,000	45,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△3,000
当期変動額合計	—	△3,000
当期末残高	45,000	42,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,407	1,648
当期変動額		
剰余金の配当	△1,588	△3,972
当期純利益	830	2,483
別途積立金の取崩	—	3,000
当期変動額合計	△758	1,511
当期末残高	1,648	3,160

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	48,252	47,494
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,588	△3,972
当期純利益	830	2,483
当期変動額合計	△758	△1,488
当期末残高	47,494	46,005
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△3,022	△3,024
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△3,024	△3,025
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	59,612	58,852
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,588	△3,972
当期純利益	830	2,483
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	△760	△1,490
当期末残高	58,852	57,362
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△161	211
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	372	453
当期変動額合計	372	453
当期末残高	211	664
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△161	211
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	372	453
当期変動額合計	372	453
当期末残高	211	664
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	59,451	59,063
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,588	△3,972
当期純利益	830	2,483
自己株式の取得	△2	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	372	453
当期変動額合計	△388	△1,036
当期末残高	59,063	58,026

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>商品 月別総平均法による原価法（貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法）</p> <p>（会計方針の変更） たな卸資産の評価方法の変更 たな卸資産の評価方法は、従来、売価 還元法による原価法によっておりました が、当事業年度より月別総平均法による 原価法に変更しております。この変更 は、より適正な期間損益の把握を目的と して導入した単品別の受払管理システム が本格稼働したことによるものでありま す。 なお、この変更による影響は軽微であ ります。</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適 用 通常の販売目的で保有するたな卸資産 については、従来、原価法によってお りましたが、当事業年度より「棚卸資産の 評価に関する会計基準」（企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分）が適 用されたことに伴い、原価法（貸借対照 表価額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法）により算定してお ります。 なお、この変更による影響は軽微であ ります。</p>	<p>商品 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び定期借地権付建物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 20～34年 建物附属設備 3～24年 工具、器具及び備品 5～10年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 商標権については、見積有効期間に基づき均等に償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失額を見積計上しております。 (追加情報) 当事業年度より、店舗の閉鎖を決定したことに伴い、今後発生すると見込まれる損失額を店舗閉鎖損失引当金として計上しております。 その結果、特別損失に店舗閉鎖損失引当金繰入額が96百万円計上され、税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <hr/> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度において、関係会社の借入金に対する債務保証損失の発生の可能性が高まったことから、特別損失に債務保証損失引当金繰入額500百万円を計上し、同額を固定負債の債務保証損失引当金に計上しております。</p> <p>その結果、税引前当期純利益が500百万円減少しております。</p> <p>(7) 転貸損失引当金 店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、閉店し転貸を決定した店舗等について、支払義務のある賃借料から転貸による賃借料を控除した金額等その損失額を見積計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p> <hr/> <p>(7) 転貸損失引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p>	—————

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「建物及び設備」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「建物」「建物附属設備」に区分掲記しております。なお、前事業年度に含まれる「建物(純額)」「建物附属設備(純額)」は、それぞれ2,007百万円、2,289百万円であります。</p>	—————





前事業年度  
(自 平成21年3月1日  
至 平成22年2月28日)

当事業年度  
(自 平成22年3月1日  
至 平成23年2月28日)

※4. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
店舗	建物 建物附属設備 構築物 工具、器具及び備品 土地 リース資産 借地権 長期前払費用	埼玉県他	1,070
転貸資産	工具、器具及び備品	岐阜県	0
遊休資産	建物 建物附属設備 工具、器具及び備品 土地	青森県他	30

当社は、店舗をグルーピングの最小単位としており、本社、転貸資産、厚生施設及び遊休資産につきましては個別物件単位又は個別資産単位にグルーピングしております。

当事業年度において、継続的に営業損失を計上している又は将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し1,101百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その種類別の内訳は以下のとおりであります。

種類	金額 (百万円)
建物	88
建物附属設備	523
構築物	18
工具、器具及び備品	83
土地	40
リース資産	342
借地権	0
長期前払費用	5
合計	1,101

なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。

※4. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
店舗	建物 建物附属設備 構築物 工具、器具及び備品 土地 リース資産 借地権 無形固定資産の「その他」 長期前払費用	青森県他	1,009
転貸資産	建物 建物附属設備 構築物 工具、器具及び備品	奈良県他	19

当社は、店舗（転貸資産等）をグルーピングの最小単位としており、本社設備等を共用資産としております。

当事業年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し1,028百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その種類別の内訳は以下のとおりであります。

種類	金額 (百万円)
建物	136
建物附属設備	409
構築物	22
工具、器具及び備品	74
土地	33
リース資産	346
借地権	0
無形固定資産の「その他」	0
長期前払費用	4
合計	1,028

なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを5.1%で割引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
※5. 店舗閉鎖損失173百万円は、閉店によるものであります。	※5. 店舗閉鎖損失116百万円は、閉店によるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	1,885,635	1,712	-	1,887,347
合計	1,885,635	1,712	-	1,887,347

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,712株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	1,887,347	1,301	-	1,888,648
合計	1,887,347	1,301	-	1,888,648

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,301株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>店舗設備 (「建物」、「建物附属設備」、「工具、器具及び備品」) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 建物附属設備</td> <td>661</td> <td>255</td> <td>67</td> <td>338</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,310</td> <td>1,678</td> <td>557</td> <td>1,074</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,972</td> <td>1,934</td> <td>624</td> <td>1,413</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>673百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,184百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,857百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 368百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>846百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>217百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>608百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>334百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物 建物附属設備	661	255	67	338	工具、器具及び備品	3,310	1,678	557	1,074	合計	3,972	1,934	624	1,413	1年内	673百万円	1年超	1,184百万円	合計	1,857百万円	支払リース料	846百万円	リース資産減損勘定の取崩額	217百万円	減価償却費相当額	608百万円	支払利息相当額	80百万円	減損損失	334百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>店舗設備 (「建物」、「建物附属設備」、「工具、器具及び備品」) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 建物附属設備</td> <td>524</td> <td>166</td> <td>145</td> <td>212</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,694</td> <td>1,757</td> <td>510</td> <td>427</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,219</td> <td>1,923</td> <td>655</td> <td>639</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>504百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>626百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,131百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 411百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>725百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>273百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>422百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>316百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物 建物附属設備	524	166	145	212	工具、器具及び備品	2,694	1,757	510	427	合計	3,219	1,923	655	639	1年内	504百万円	1年超	626百万円	合計	1,131百万円	支払リース料	725百万円	リース資産減損勘定の取崩額	273百万円	減価償却費相当額	422百万円	支払利息相当額	61百万円	減損損失	316百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																					
建物 建物附属設備	661	255	67	338																																																																					
工具、器具及び備品	3,310	1,678	557	1,074																																																																					
合計	3,972	1,934	624	1,413																																																																					
1年内	673百万円																																																																								
1年超	1,184百万円																																																																								
合計	1,857百万円																																																																								
支払リース料	846百万円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	217百万円																																																																								
減価償却費相当額	608百万円																																																																								
支払利息相当額	80百万円																																																																								
減損損失	334百万円																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																					
建物 建物附属設備	524	166	145	212																																																																					
工具、器具及び備品	2,694	1,757	510	427																																																																					
合計	3,219	1,923	655	639																																																																					
1年内	504百万円																																																																								
1年超	626百万円																																																																								
合計	1,131百万円																																																																								
支払リース料	725百万円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	273百万円																																																																								
減価償却費相当額	422百万円																																																																								
支払利息相当額	61百万円																																																																								
減損損失	316百万円																																																																								

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 311百万円	1年内 302百万円
1年超 2,448百万円	1年超 2,420百万円
合計 2,759百万円	合計 2,723百万円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)

子会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,143	3,934	2,790
合計	1,143	3,934	2,790

当事業年度 (平成23年2月28日)

子会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,143	3,568	2,424
合計	1,143	3,568	2,424

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	80

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
流動資産		
未払事業税	69	153
賞与引当金	209	180
店舗閉鎖損失引当金	39	35
未払事業所税	37	37
たな卸資産評価損	148	143
その他	27	44
流動資産合計	532	595
固定資産		
退職給付引当金	2,370	2,319
役員退職慰労引当金	191	198
貸倒引当金	60	102
減価償却超過額	850	918
土地減損損失	612	616
リース資産減損勘定	149	167
投資有価証券評価損	—	58
関係会社株式評価損	222	221
転貸損失引当金	150	144
債務保証損失引当金	203	203
その他	67	20
固定資産合計	4,878	4,972
繰延税金資産小計	5,410	5,567
評価性引当額	△1,323	△1,438
繰延税金資産合計	4,086	4,128
繰延税金負債		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	△144	△455
固定負債合計	△144	△455
繰延税金負債合計	△144	△455
繰延税金資産の純額	3,941	3,673

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.69	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.49	0.25
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.27	△2.08
住民税均等割等	13.37	6.55
評価性引当額	18.68	2.42
その他	△1.05	△0.26
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.91	47.57

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

連結財務諸表「注記事項 (企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

連結財務諸表「注記事項 (企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 1,486.89円	1株当たり純資産額 1,460.83円
1株当たり当期純利益金額 20.91円	1株当たり当期純利益金額 62.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年2月28日)	当事業年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	59,063	58,026
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額 (百万円)	59,063	58,026
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	39,722,649	39,721,348

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	830	2,483
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	830	2,483
期中平均株式数 (株)	39,723,374	39,722,019

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		住友不動産(株)	695,000	1,521
(株)アシックス	707,000	773		
オカモト(株)	1,278,850	419		
ザ・パックス(株)	206,800	284		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	487,280	220		
(株)島忠	98,000	184		
(株)バンダイナムコホールディングス	142,560	137		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	29,401	90		
美津濃(株)	203,500	79		
愛眼(株)	145,100	68		
その他 14銘柄	985,346	165		
計			4,978,837	3,946

## 【債券】

投資有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		円建てコーラブル逆フローター債	3,000	3,000
CMSフローター債	1,000	1,000		
ユーロ円建リバース・フローター債	1,000	1,000		
マルチコーラブル・適用通貨選択型パワーリバースデュアル債	500	500		
ハイパー・リバース・デュアル・カレンシー債	380	380		
計			5,880	5,880

## 【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(投資信託受益証券) 国際投信投資顧問(株) マネー・マネージメント・ファンド	10,278,932	10
計			10,278,932	10



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,140	237	198 (136)	4,180	2,102	166	2,077
建物附属設備	6,285	422	824 (409)	5,883	4,263	373	1,620
構築物	1,056	15	47 (22)	1,024	837	39	187
車両運搬具	17	—	—	17	14	2	3
工具、器具及び備品	3,117	173	285 (74)	3,005	2,576	167	428
土地	2,738	1	73 (33)	2,666	—	—	2,666
リース資産	583	318	53 (30)	849	215	154	634
建設仮勘定	46	259	303	2	—	—	2
有形固定資産計	17,985	1,428	1,784 (706)	17,629	10,008	903	7,620
無形固定資産							
借地権	3,356	1	0 (0)	3,357	—	—	3,357
商標権	191	—	—	191	108	19	83
ソフトウェア	1,125	15	375	766	541	225	224
ソフトウェア仮勘定	2	1	3	—	—	—	—
その他	0	0	0 (0)	1	0	0	1
無形固定資産計	4,677	20	380 (1)	4,316	649	244	3,666
長期前払費用	493	45	71 (4)	468	41	10	426

(注) 「当期減少額」欄の( )内は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	178	288	5	135	325
賞与引当金	516	442	516	—	442
店舗閉鎖損失引当金	96	86	85	8	87
役員退職慰労引当金	470	18	—	—	488
債務保証損失引当金	500	—	—	—	500
転貸損失引当金	370	117	118	13	354

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収額であります。  
 2. 店舗閉鎖損失引当金の「当期減少額(その他)」は、店舗閉鎖損失に充当した後の余剰額を取崩したものであります。  
 3. 転貸損失引当金の「当期減少額(その他)」は、転貸店舗の契約内容の変更等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	272
預金の種類	
当座預金	11,799
普通預金	14,757
定期預金	860
その他の預金	14
小計	27,431
合計	27,703

(ロ) 受取手形

相手先	金額 (百万円)	期日別内訳	金額 (百万円)
(株)セディナ	0	平成23年 6月	0
		平成23年 7月	0
		平成23年 8月	0
計	0	計	0

(ハ) 売掛金

1. 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
デベロッパー関係	
(株)ダイエー	90
イオンリテール(株)	31
(株)ミスターマックス	27
その他	365
小計	514
クレジット関係	
(株)ジェーシービー	281
三井住友カード(株)	279
三菱UFJニコス(株)	75
その他	241
小計	878
合計	1,393

2. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留率 (%)	滞留日数 (日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{\frac{1}{2}(A+D)}{\frac{1}{12}B}$	30日×滞留率
1,464	32,636	32,707	1,393	95.9	52.5	15.8

(二) 商品

部門別	金額 (百万円)
靴部門	20,510
計	20,510

(ホ) 貯蔵品

短期的に消費される事務用品等であります。

② 固定資産

(イ) 敷金及び保証金

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
大和情報サービス(株)	832	ロック開発(株)	203
大和リース(株)	796	(株)イトーヨーカ堂	143
セントラルコンパス(株)	367	ユニー(株)	134
(株)ダイエー	305	(株)ヤオコー	124
ダイワロイヤル(株)	267	その他	11,162
三菱UFJリース(株)	241	計	14,579

③ 流動負債

(イ) 支払手形

相手先	金額 (百万円)	期日別内訳	金額 (百万円)
(株)TOSMAX	924	平成23年3月	2,360
(株)トライデント	811	平成23年4月	3,901
広島化成(株)	738	平成23年5月	2,966
(株)丸大	661	平成23年6月	1,263
(株)ムーンスター	644	平成23年7月	96
その他	6,808		
計	10,588	計	10,588

(ロ) 買掛金

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
東邦レマック(株)	1,913	(株)丸大	783
アキレス(株)	1,091	三菱商事(株)	549
アシックス商事(株)	868	その他	4,192
(株)アサヒコーポレーション	846	計	10,245

④ 固定負債

(イ) 退職給付引当金

項目	金額 (百万円)
退職給付債務	8,655
年金資産	△2,276
未積立退職給付債務	6,378
未認識数理計算上の差異	△677
未認識過去勤務債務	△2
計	5,699

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

該当事項はありません。

② 訴訟

特記すべき事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り  取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  _____  無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.chiyodagr.co.jp/">http://www.chiyodagr.co.jp/</a>
株主に対する特典	(1) 対象となる株主 毎年8月31日及び2月末日現在の株主名簿に記録された1単元(100株)以上を保有されている株主 (2) 優待の内容 3ブランド「ハイドロテック」「バイオフィッター」「セダークレスト」の共通2割引株主優待券 一律 5枚 (3) 贈呈の時期 毎年2回、5月下旬及び11月中旬の送付

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第63期）（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）平成22年5月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年5月21日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第64期第1四半期）（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）平成22年7月13日関東財務局長に提出

（第64期第2四半期）（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）平成22年10月14日関東財務局長に提出

（第64期第3四半期）（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）平成23年1月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年3月28日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月13日

株式会社チヨダ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社チヨダの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社チヨダ及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社チヨダの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社チヨダが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月12日

株式会社チヨダ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社チヨダの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社チヨダ及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社チヨダの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社チヨダが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年5月13日

株式会社チヨダ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社チヨダの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社チヨダの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年5月12日

株式会社チヨダ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社チヨダの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社チヨダの平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。